



株式
会社

鳥羽洋行



証券コード:7472

先端技術で社会と産業の**進化**を支える

第73期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



最新の商品、 技術及びサービスの提供

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、
ありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第73期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
の報告書をお届けするにあたり、当期の概況をご報告する
とともに、ひとことご挨拶申しあげます。



当期の概況 ●●●

当連結会計年度における日本経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという）の感染拡大によって経済活動の制限が断続的に継続したものの、コロナワクチン接種状況の進展が奏功し社会生活が平常化に近づいたことから、個人消費や企業の設備投資マインドは緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は米国、中国を中心に順調に景気回復が進展してまいりましたが、原油・原材料費の高騰、米国の政策金利の引き上げ、ロシアによるウクライナ侵攻、中国政府のゼロコロナ政策におけるロックダウン等、依然として世界経済の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、年間を通じた半導体需要の高まりから、半導体及び半導体・液晶製造装置や電子部品を製造する得意先への販売が好調を維持いたしました。加えて、あらゆる産業で生産性向上を目的とした自動化機器・装置類の設備投資が拡大したことから、電気・機械設備製造業に関する得意先への販売も大きく上回る額で推移いたしました。一方で、半導体不足やサプライチェーンの混乱による部品の入手難により一部販売商品の需給がひっ迫し、各得意先への納期が長期化する等の影響を受けました。また、自動車生産台数の回復も遅れていることから、

自動車・車載部品に関連する得意先への販売額は、前年を下回る水準で推移いたしました。なお、海外販売につきましては、スマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が、前期に引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は297億30百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は19億71百万円（前年同期比55.0%増）、経常利益は20億61百万円（前年同期比48.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億24百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

株主の皆様に対する配当方針につきましては、安定的な配当の継続を目指すとともに、株主の皆様に対する公明性を明確にした業績連動型の配当性向を基本と考えております。当期の期末配当金につきましては、今後の事業展開などを勘案し、1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役社長 遠藤 稔

部門別概況

制御機器

生産工場の構成には欠かせない

制御機器は、空気圧機器、電子センサー、圧力センサー、流体継手、真空機器、緩衝材等で構成されており、主としてデジタル機器、半導体及び半導体・液晶製造装置、基板実装機、自動車・車載部品、工作機械等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、世界的な半導体不足を背景に半導体市場は活性化しており、半導体・液晶製造装置に関連する得意先への空気圧機器の販売は、前期と比較して大幅に増加いたしました。また、工作機械の国内市場につきましては、一部伸び悩みがみられるものの、海外市場では堅調に推移しており、工作機械に関連する得意先からの受注は好調に推移いたしました。

以上により制御機器全体の売上高は前期を上回る87億80百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

FA機器

工場の自動化・コストダウンを実現

FA機器は、産業用ロボット、自動組立機、表面実装システム、レーザー加工機、精密塗布装置等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、OA機器、医療機器等を製造する得意先へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、自動車・車載部品業界のCASEに関連する設備投資は継続しているものの、半導体不足やサプライチェーンの混乱等により自動車生産台数の回復が遅れ、自動車・車載部品関連の得意先向けの産業用ロボットの販売は伸び悩む結果となっております。一方、ゲーム機やスマートフォン向けの電子部品及び半導体・液晶製造装置に関連する得意先への産業用ロボットの販売は堅調に推移し、さらに、中国でのスマートフォン等に関連する得意先への単軸ロボットの販売は、前期に引き続き好調でありました。

以上によりFA機器全体の売上高は前期を上回る148億77百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

産業機器

生産組立て作業に使用されている

産業機器は、電動ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、揚重機、ろ過フィルター、環境システム等で構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、半導体及び半導体・液晶製造装置、医療機器、精密機器等を製造する得意先へ販売しております。

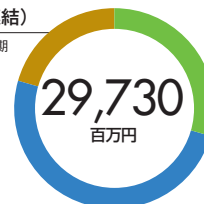
当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、国内の幅広い得意先における設備投資は前期と比較して旺盛に推移しており、電動ドライバーや揚重機等の販売が好調でありました。また、車載部品を製造する一部得意先向けの乾燥炉の大口取引がございました。さらに、半導体市場の活況に伴い半導体に関連する得意先向けのろ過フィルターの販売は、前期を大きく上回る結果となりました。

以上により産業機器全体の売上高は前期を上回る60億72百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

売上高

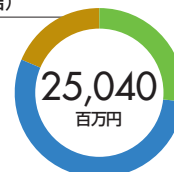
当期（連結）

2022年3月期



前期（連結）

2021年3月期

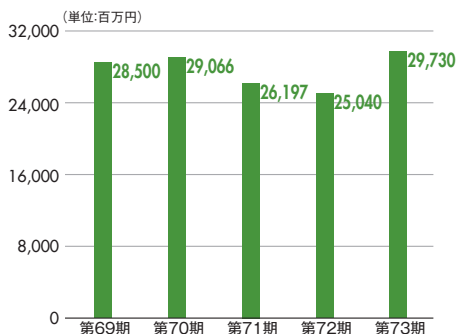


()内は構成比

業績の推移

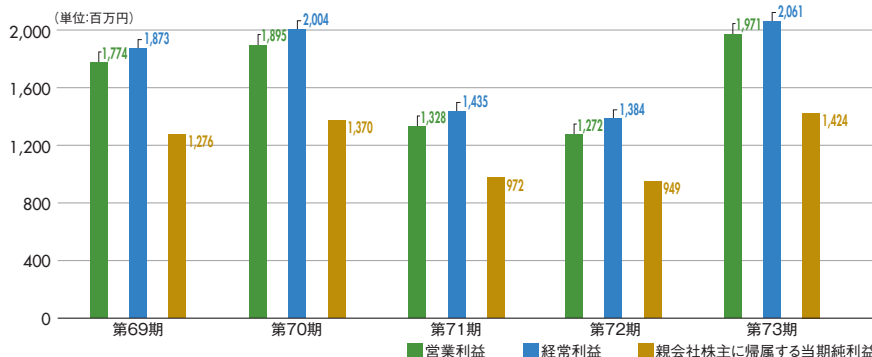
売上高 **297.30** 億円

売上高



営業利益 **19.71** 億円 経常利益 **20.61** 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 **14.24** 億円

営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金[※]
配当金及び配当性向 **120** 円

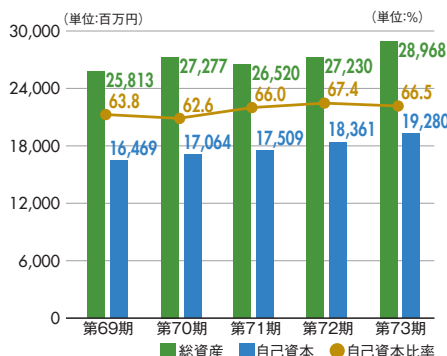
配当金/配当性向



※第72期の配当金100円には、普通配当80円と創業115周年記念配当20円が含まれております。

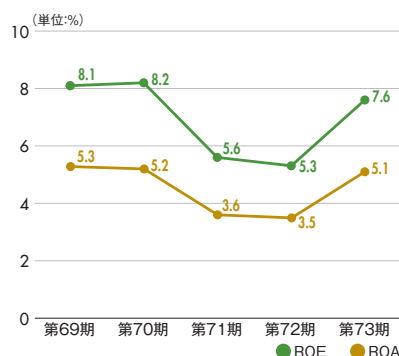
総資産
資産 **289.68** 億円

総資産/自己資本/自己資本比率



ROE ROA
利益率 **7.6%** **5.1%**

ROE/ROA



(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2022年3月31日現在)	前期 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	21,761,780	20,786,807
固定資産	7,206,851	6,443,708
有形固定資産	1,955,753	1,989,001
無形固定資産	419,705	175,830
投資その他の資産	4,831,392	4,278,877
資産合計	28,968,632	27,230,515
負債の部		
流動負債	9,237,627	8,397,993
固定負債	450,234	471,267
負債合計	9,687,862	8,869,260
純資産の部		
株主資本	18,043,898	17,253,881
その他の包括利益累計額	1,225,121	1,107,373
その他有価証券評価差額金	1,032,246	1,067,291
為替換算調整勘定	192,874	40,081
株式引受権	11,750	
純資産合計	19,280,770	18,361,255
負債及び純資産合計	28,968,632	27,230,515

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	29,730,353	25,040,864
売上原価	25,175,411	21,448,346
売上総利益	4,554,942	3,592,518
販売費及び一般管理費	2,583,124	2,320,133
営業利益	1,971,817	1,272,384
営業外収益	120,032	124,015
営業外費用	30,793	11,818
経常利益	2,061,056	1,384,581
特別利益	4,305	4
税金等調整前当期純利益	2,065,361	1,384,586
法人税、住民税及び事業税	656,457	442,813
法人税等調整額	△15,531	△7,440
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424,435	949,213

I R 情 報

第73期のIR活動実施状況

- ・2021年3月期 決算説明会
(2021年5月12日 当社本社にて開催)
- ・2022年3月期 中間決算説明会
(2021年11月10日 当社本社にて開催)
- ・個人投資家向け会社説明会in東京
(2021年11月28日 大和インベスター・リレーションズ主催)
- ・個人投資家向け会社説明会in大阪
(2022年3月5日 大和インベスター・リレーションズ主催)



2021年11月28日
個人投資家向け会社説明会in東京



2022年3月5日
個人投資家向け会社説明会in大阪

会社概要

社名	株式会社 鳥羽洋行(英文表記 TOBA,INC.)
本社	東京都文京区水道二丁目8番6号
設立	1949年12月14日(創業：1906年9月15日)
資本金	11億4,800万円
事業内容	制御機器、産業用ロボット、計測計装機器、コンピューター、電子機器、搬送機器、建設・管工機器、ファスナー、環境整備機器、機械工具、工作機械、理化学機器、化学工業薬品類等の販売及び輸出入。 上記に関する生産設備効率化のためのコンサルティング。 機械工具器具とその部品類の加工販売及び輸出入。 古物売買業。

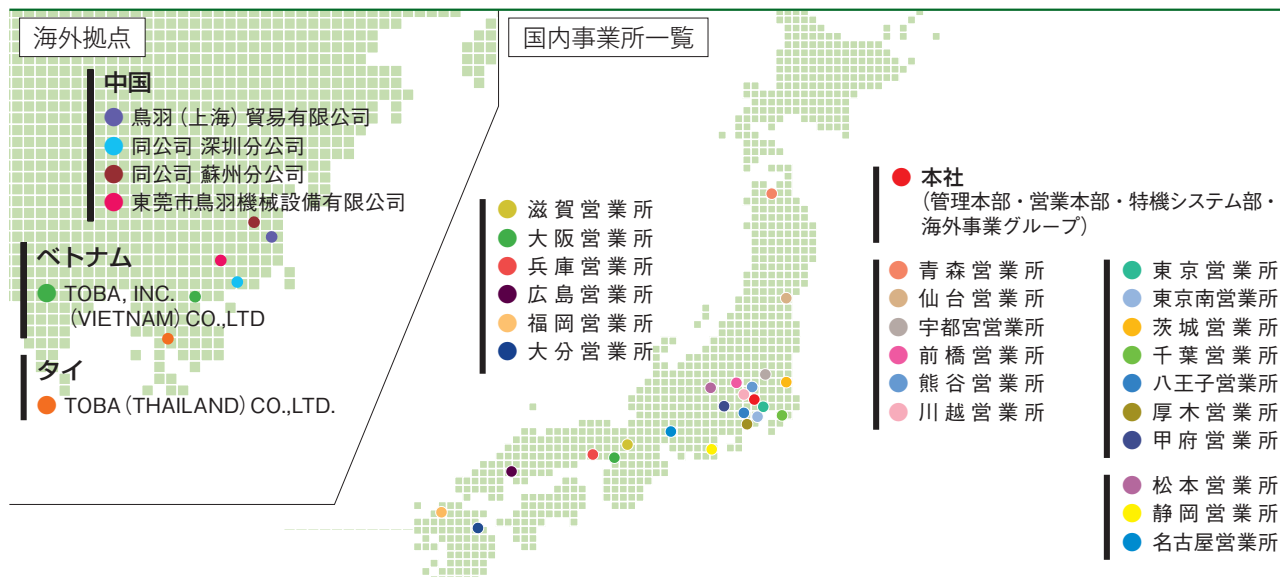
従業員数 連結254名 単独227名(2022年3月31日現在)

(注) 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除いた従業員数であります。

役員 (2022年6月17日現在)

代表取締役会長	鳥羽重良
代表取締役社長	遠藤稔
取締役	千國哲王
取締役	島津政則
取締役	池田智則
社外取締役	谷逸夫
社外取締役	小川隆之
社外取締役	成瀬圭珠子
常勤監査役	酒井孝弘
社外監査役	廣瀬勝一
社外監査役	早崎信
社外監査役	川口伸

営業ネットワーク (2022年3月31日現在)

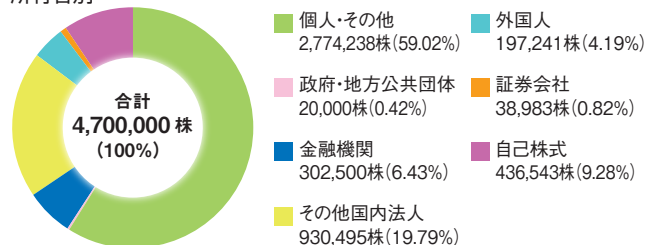


株式数及び株主数

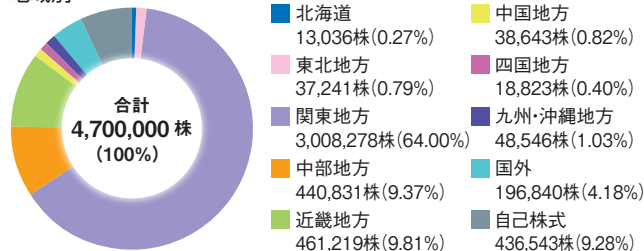
発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式総数	4,700,000 株
株主数	5,645 名

株式数分布状況

所有者別



地域別



株主優待制度

株主優待制度の拡充を行いました！

毎年9月末日現在で100株以上ご所有の株主様に、下記の基準により「QUOカード」を進呈いたします。なお、2022年3月2日、株主優待制度の拡充を行いました。赤枠内が拡充した箇所になります。

	継続保有3年未満	継続保有3年以上
100株以上500株未満	1,000円相当	2,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当

(注) 1. 継続保有3年以上の確認にあたっては、毎年9月末日の株主名簿に同一の株主番号で、連続して4回以上記載または記録された株主様を対象とさせていただきます。

2. 当社QUOカードは、環境保全のため発行金額の一部を株式会社クオカードを通して「緑の募金」へ寄付し、緑化推進に役立てていただいております。



第73回定時株主総会決議ご通知

2022年6月17日開催の当社第73回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

記

- 報告事項
- 第73期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第73期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

■決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は、1株につき金120円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に鳥羽重良、遠藤稔、千國哲王、島津政則、池田智則、谷逸夫、小川隆之、成瀬圭珠子の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に早崎信、川口伸の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月	郵便物送付先 [電話照会先]	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		
配当金受領 株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は、9月30日	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告方法	電子公告により行います。 (https://www.toba.co.jp/) ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

住所変更、単元未満株式の買い取り等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



三井住友信託銀行

〒112-0005 東京都文京区水道二丁目8番6号 ☎03-3944-4031 <https://www.toba.co.jp/>